

事業評価書

補助事業名	芦屋飛行場関連公共用施設（消防に関する施設：水槽付消防ポンプ自動車）整備事業						
補助事業者名	芦屋町長						
実施場所	遠賀郡芦屋町緑ヶ丘4-4						
補助事業の成果の目標	<p>芦屋町消防団第1分団に現在配備されている水槽付消防ポンプ自動車は、配備から約15年が経過し、経年劣化による性能低下が見受けられ、迅速な消防活動に支障を来している状況である。</p> <p>該当の車両を更新することにより、上記問題を解消し、地域の安心・安全と地域防災力の向上を図る。</p>						
補助事業の内容	物件購入 水槽付消防ポンプ自動車 1台						
補助事業の始期及び終期	令和2年度						
事業費及び交付金額		令和 2年度					計
	事業費	円 42,460,000	円	円	円	円	円 42,460,000
	交付金額	円 42,460,000					円 42,460,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>水槽付消防ポンプ自動車を更新したことにより、経年劣化に伴う性能低下による消防活動への影響の解消に寄与し、また、事業完了後に消防団員に聞き取り調査を行った結果、「従前よりも給水から排水までの時間が短くなった」、「ボールcockの開閉状態や水量モニターの表示機能により状況把握がしやすくなった」などの意見が得られ、従来よりも迅速な活動が可能になり、地域防災力の向上が図られたことを確認できた。</p> <p>地域住民への周知については、芦屋町ホームページ及び広報あしやにおいて、本車両を防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により購入した旨掲載し周知を図った。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	芦屋飛行場関連特定事業(教育、スポーツ及び文化に関する事業：学力向上事業基金)							
補助事業者名	芦屋町長							
実施場所	遠賀郡芦屋町							
補助事業の成果の目標	<p>芦屋町では、児童・生徒の理解度に応じたきめ細やかな学習指導ができるよう、町独自の加配講師を配置している。</p> <p>このため、学力向上事業基金により、習熟度別少人数学習や放課後補習授業に継続的に加配講師を配置し、きめ細やかな学習指導を行うことで、教育環境を充実させ児童・生徒の学力向上を図ることを目標とする。</p>							
補助事業の内容	加配講師の雇用(小学校3校、中学校1校)							
補助事業の始期及び終期	平成27年度～令和7年度							
事業費及び交付金額		平成28年度まで	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	
	事業費	円 17,755,835	円 25,182,783	円 21,132,822	円 24,060,279	円 12,079,608	円 100,211,327	
	基金造成額	交付金額	49,724,000	26,752,000	20,000,000	20,000,000	3,002,000	119,478,000
		市町村費等	0	0	0	0	0	0
		運用益	64,270	72,198	81,716	39,101	38,926	296,211
		計	49,788,270	26,824,198	20,081,716	20,039,101	3,040,926	119,774,211
	基金処分類	17,700,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	10,000,000	87,700,000	
	基金残額	32,088,270	38,912,468	38,994,184	39,033,285	32,074,211		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>習熟度別少人数学習や放課後補習授業を行う際の講師を配置し、児童・生徒の理解度に応じたきめ細やかな学習指導を行ったことで、児童・生徒の教育環境の充実に寄与し、また、配置先の校長に聞き取りを行った結果、この取り組みが、児童・生徒の学力の向上に効果的なものであったとの意見が多く得られ、事業効果を確認することができた。</p> <p>地域住民への周知については、町のホームページに本事業の内容とともに特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用している旨を掲載することで周知を図っている。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

事業評価書

補助事業名	芦屋飛行場関連特定事業(医療に関する事業：芦屋町乳幼児・子ども医療費助成事業基金)							
補助事業者名	芦屋町長							
実施場所	遠賀郡芦屋町							
補助事業の成果の目標	<p>芦屋町は子育て支援策として、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図っている。</p> <p>このため、芦屋町子ども医療費助成事業基金を設置し、中学生以下の子どもの医療費の助成を継続的かつ安定的に行うことで、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図り、子育て世帯の子育て支援に寄与することを目標とする。</p>							
補助事業の内容	小・中学生に係る医療費(通院・入院)の一部助成							
補助事業の始期及び終期	平成23年度～令和7年度							
事業費及び交付金額		平成28年度まで	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	
	事業費	円 97,043,898	円 18,793,010	円 17,158,104	円 17,928,045	円 16,460,470	円 167,383,527	
	基金造成額	交付金額	263,086,000	0	0	0	0	263,086,000
		市町村費等	0	0	0	0	0	0
		運用益	1,493,587	392,804	333,842	143,698	127,100	2,491,031
		計	264,579,587	392,804	333,842	143,698	127,100	265,577,031
	基金処分別	90,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	154,000,000	
	基金残額	174,579,587	158,972,391	143,306,233	127,449,931	111,577,031		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>中学生以下の子どもの医療費の助成(令和2年度10,552件)を行うことで、子育て世帯の子育て支援に寄与し、また、医療費助成を実施した保護者へのアンケートで「子育て世帯の負担軽減に役立っており、本事業の継続を望んでいる。」との回答が得られており、事業目標に対する成果が確認された。</p> <p>地域住民への周知については、本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛省)により実施されている旨を町の広報誌及びホームページに掲載することにより周知を図った。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

事業評価書

補助事業名	芦屋飛行場関連特定事業(交通に関する事業：芦屋町バス運行事業基金)							
補助事業者名	芦屋町長							
実施場所	遠賀郡芦屋町							
補助事業の成果の目標	<p>芦屋町には、鉄道路線がなく路線バスが主要な公共交通であり、高齢者や通勤通学者の生活に欠かせない移動手段となっているが、利用者の減少により継続的な運行を維持することが課題となっている。</p> <p>このため、芦屋町バス運行事業基金を設置し、バス運行事業の利用促進策を講じながら、地方公共交通の充実及び維持を図り、地域住民の移動手段を確保することを目標とする。</p>							
補助事業の内容	芦屋タウンバス及び巡回バスの運行							
補助事業の始期及び終期	平成27年度～令和7年度							
事業費及び交付金額		平成28年度まで	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	
	事業費	円 24,669,657	円 26,860,158	円 31,346,871	円 34,777,187	円 48,925,404	円 166,579,277	
	基金造成額	交付金額	46,619,000	26,752,000	28,764,000	36,131,000	20,000,000	158,266,000
		市町村費等	0	0	0	0	0	0
		運用益	45,001	59,994	56,179	25,229	41,203	227,606
		計	46,664,001	26,811,994	28,820,179	36,156,229	20,041,203	158,493,606
	基金処分別	20,000,000	26,723,995	30,412,000	20,000,000	30,000,000	127,135,995	
	基金残額	26,664,001	26,752,000	25,160,179	41,316,408	31,357,611		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>本基金により安定的に事業運営し、芦屋タウンバスについては、平日便数が67便、土休日便数が49便、年間利用者数約75,000人。町内巡回バス(無料)については、21便、年間利用者数約29,500人となっており、昨今の社会情勢から前年度に比べ利用者数は減少したものの運行本数は横ばいを維持したことで、地域住民の移動手段の確保に寄与し、事業目標に対する成果を確認することができた。</p> <p>地域住民への周知については、本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛省)により実施されている旨をバス車内へ掲示しバス利用者へ周知を行った。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							